5 年 保 存

機 密 性 2

平成 26 年 2 月 17 日から
平成 31 年 2 月 16 日まで

基 発 0217 第 9 号

平成 26 年 2 月 17 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

(公 印 省 略)

関係通達の整備について

今般、平成26年2月17日付け基発0217第6号「今後における一般労働条件の確保・改善対策の推進に関する基本方針について」を通知したことに伴い、別添のとおり関係通達を整備することとしたので、了知の上、取扱いに遺憾なきを期されたい。

1 平成11年6月21日付け基発第400号「自主点検制度の運用について」新旧対照表

改正後	現行
<p data-bbox="443 373 857 408">自主点検制度の運用について</p> <p data-bbox="188 491 1108 820">標記については、昭和48年2月26日付け基発第86号「自主点検制度の運用について」(以下「86号通達」という。)をもって指示したところであるが、自主点検制度が有する効果及び同制度が労働基準行政の行政手法として確立・定着していること等を踏まえ、今般、新たにその具体的な要領を別添の「自主点検制度実施要領」のとおり定めたので、その運用に遺憾なきを期されたい。</p> <p data-bbox="188 842 1108 1171">なお、平成26年2月17日付け基発0217第6号「今後における一般労働条件の確保・改善対策の推進に関する基本方針について」においては、<u>労務管理能力が充分でない事業場の遵法水準の底上げを図るための法令の周知、対象業種等における問題点の明確化等のための効果的かつ効率的な行政手法の一つとして自主点検を挙げている</u>ことに留意されたい。</p> <p data-bbox="219 1198 871 1233">おって、86号通達は本通達をもって廃止する。</p>	<p data-bbox="1384 373 1798 408">自主点検制度の運用について</p> <p data-bbox="1131 491 2051 820">標記については、昭和48年2月26日付け基発第86号「自主点検制度の運用について」(以下「86号通達」という。)をもって指示したところであるが、自主点検制度が有する効果及び同制度が労働基準行政の行政手法として確立・定着していること等を踏まえ、今般、新たにその具体的な要領を別添の「自主点検制度実施要領」のとおり定めたので、その運用に遺憾なきを期されたい。</p> <p data-bbox="1131 842 2051 1171">なお、平成11年2月17日付け基発第70号「今後における一般労働条件の確保・改善対策の推進に関する基本方針について」においては、<u>効率的・効果的な行政運営を図る観点から、労働基準関係法令の周知及び対象業種等の実態把握が重要であるとし、その行政手法の一つとして自主点検の活用を図ることとして</u>いることに留意されたい。</p> <p data-bbox="1162 1198 1814 1233">おって、86号通達は本通達をもって廃止する。</p>

2 平成16年2月18日付け基発第0218005号「企画業務型裁量労働制（労働基準法第38条の4）に関する決議届等の適正化について」

新旧対照表

改正後	現行
<p>1 ないし 4 （略）</p> <p>5 決議届等から問題が認められる事業場に対する監督指導 決議届等に関し、次の事業場に該当する場合には、監督指導を実施すること。 (1) ないし (3) （略）</p> <p>別添 （略）</p>	<p>1 ないし 4 （略）</p> <p>5 決議届等から問題が認められる事業場に対する監督指導 決議届等に関し、次の事業場に該当する場合には、<u>平成 11 年 2 月 17 日付け基発第 70 号「今後における一般労働条件の確保・改善対策の推進に関する基本方針について」</u>等に基づき、監督指導を実施すること。 (1) ないし (3) （略）</p> <p>別添 （略）</p>